

蒲郡市が取り組む サーキュラーエコノミーについて

蒲郡市 企画部 企画政策課
サーキュラーシティ推進室

1. 蒲郡市の概要

蒲郡市は、本州のほぼ中央部、太平洋岸の愛知県南東部に位置し、東西、南北とも約12km、面積は56.96km²、渥美・知多の両半島に抱かれた三河湾に面し、残る三方は高さ約400mの山々に囲まれた自然豊かな景勝地です（図1）。三河湾国定公園の中心的位置にあり、市内に4つの温泉郷を持つ、県有数の温泉地でもあります。海から山にかけ変化に富んだ景勝は、万葉の歌人や近代の作家にも愛され、数多くの文人が好んで訪れました。2つの大きな半島に囲まれた、温暖な気候の海辺のまちで、冬中でも雪が降ることがあっても積もることとはほとんどありません。雨が降ることも

少なく、年に10%程度です。

このような地域特性を活かした産業が古くから行われています。農業は、温室みかん、露地みかんの栽培が盛んで、温室みかんについては全国有数の生産量を誇ります。その他にも中晩柑も栽培されており、年間を通じて様々な品種のみかんを味わうことができます。また、沿岸漁船漁業と浅海養殖業を中心に三河湾・伊勢湾・渥美外海の広大な漁場で古くから水産業が営まれています。なかでも愛知県内に4隻しかない沖合底引き網漁船を有し、「深海魚のまち」としても有名であり、県内の90%以上の深海魚は本市で水揚げされています。主要な工業には、製造業事業所のほぼ半数を占める繊維産業があり、インテリア製品・寝装寝具・衣料・資材など多用途、多品種の製品づくりをしている産地です。繊維ロープは、生産量で全国シェアの約40%を誇り、その他、自動車関連の事業所を中心とする鉄工業、漁業から発展した水産加工業など、バラエティに富んだ構成となっています。産業別就業者数は、2020年国勢調査では第一次産業が4.1%、第二次産業が37.9%、第三次産業が56.1%となっており、第一次・第二次産業は減少傾向、第三次産業は増加傾向にあります。



図1 蒲郡市の位置

人口の動向は、1985年に85,580人まで増加し、その後、緩やかに減少を続け、2020年の国勢調査では79,538人と8万人を割り込みました。年齢3区分で分析すると年少人口、生産年齢人口は減少、代わりに老年人口が増加し、老年人口の比率に関しては総人口の約3分の1を占めています。国立社会保障・人口問題研究所による推計では、2060年に57,000人程度になるとされています。

2. 蒲郡市が目指す サーキュラシティ

世界においては、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）が、2015年に国連持続可能な開発サミット（国連サミット）で採択され、地球上の「誰一人取り残さない（No one will be left behind）」ことを誓っています。SDGsは開発途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、企業や地域、市民を含むすべてのステークホルダーが手を取り合って達成を目指す国際目標です。このSDGsを採択する際、日本を含む国連加盟国はSDGsの実施に際して、地方政府と密接に協力することを約束しています。世界中の各地域では、SDGsを積極的にローカライズし、地方自治体が市民に対しSDGsへの理解と具体的な計画と実行に向けた行動が呼びかけられています。また、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために、経済、社会、環境をめぐる広範な課題を統合的に解決することの重要性が示されています。気候変動と生物多様性の損失は相互関係にあり、自然や生態系の保護・保全及び回復が重要であり、世界全体で気候変動と同時並行で、生物多様性の保全、大気や海洋汚染の防止、資源循環に取り組む必要があり、自然共生と資源循環が同時に実現されるこ

とが求められています。

また、2020年に国内で最初の感染者が確認された新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、本市においても市民・地域経済に多大な影響を及ぼしました。一方で市民や事業者の生活様式や幸せを感じる価値観も変化していきました。このようななか、本市は2021年6月に市の最上位計画である第五次蒲郡市総合計画を策定し、2030年の将来都市像を「豊かな自然 一人ひとりが輝き つながりあうまち ～君が愛する蒲郡～」と定め、先人たちが築いてきた産業や守ってきた自然などを継承しつつ、市民・観光客・ビジネス客など蒲郡市に訪れる方、関わる方などすべての方に地元愛を育むとともに幸せ（ウェルビーイング）を感じることができると目指すこととしました（写真1）。

これらの本市が定めた将来都市像と国際的な目標であるSDGsの達成、さらには、地域全体でのウェルビーイングの向上を目指し、サーキュラーエコノミー（循環経済）（図2）をまちづくり全体で積極的に推進し、資源だけではなく、人や知識・経験などあらゆるものが循環するまち「サーキュラシティ」を目指すことを2021年11月に表明しました。また、サーキュラシティの将来ビジョンを「つながる 交わる 広がる



写真1 第五次蒲郡市総合計画

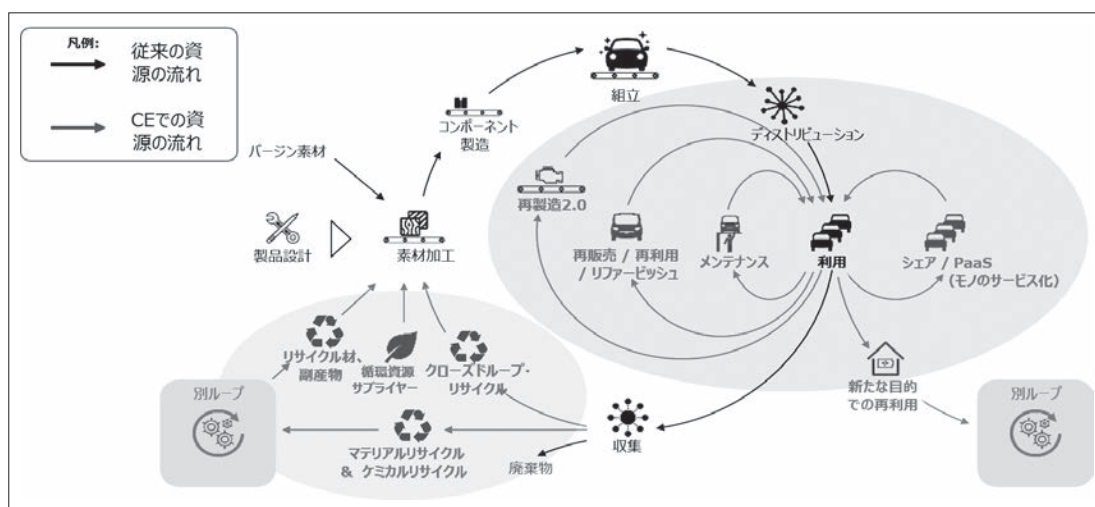


図2 サークュラーエコノミーにおける資源の流れ¹⁾

サーキュラーシティ蒲郡」とし、「食」、「健康」、「消費」、「観光」、「交通」、「教育」、「ものづくり」の7つを重点分野として定めています（図3）。

ビジョン・重点分野を決めていくにあたっては有識者のほか、市内の産業である農業や漁業などの第一次産業から観光業などの第三次産業の方、経済団体などにも意見をいただきながら、定めています。また、本市は、SDGs推進のため地域開発の支援をされている国際連合地域開発センター（UNCRD）とも連携し、様々な関係者が参画し、官民が連携した取組みを進めています。



図3 サークュラーシティ蒲郡将来イメージ図

3. サークュラーシティの取組み

(1) 社会課題解決に向けた官民が連携した取組み

サーキュラーシティを実現するためには事業者だけではなく、市民1人ひとりの理

解と行動が重要になります。そのなかで2023年度は環境省の「使用済製品等のリユースに関する自治体モデル実証事業」に採択され、毎年1,200～1,400 t 程度、市民から持ち込まれる粗大ごみを、フリーマーケットアプリを活用したネット販売に関す

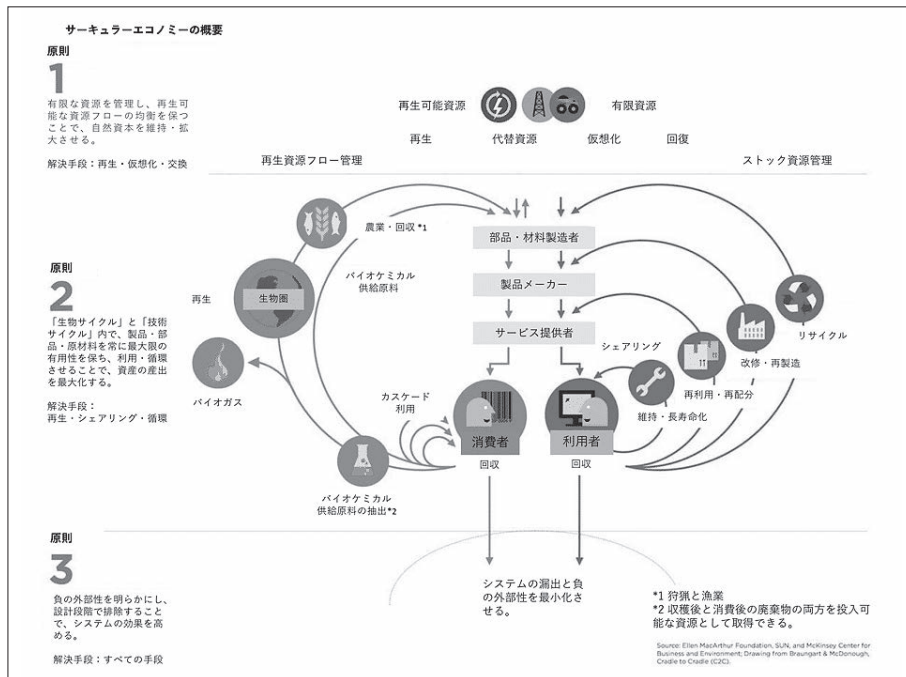


図4 バタフライダイアグラム²⁾

表1 2023年度実証実験プロジェクト

	プロジェクト名
トヨタコネクティッド株式会社	「まちなかモビリティ」推進実証 ～人・環境・社会にやさしい地域移動インフラの開発～
日本特殊陶業株式会社	CO2でつくる・つながるプロジェクト
株式会社ダイセキ	一般廃棄物の燃料化によるグリーン発電
サンローズ株式会社	縫製工場で排出される廃棄レース生地を利用したウェディングドレス製作
Curelabo株式会社	みかんの剪定枝等未利用資源をアップサイクルしたサーキュラーエコノミーの実現
株式会社サニーライフサポート	お昼寝ふとんのアップサイクルから始まるサーキュラーエコノミーの実現

表2 2024年度実証実験プロジェクト

	プロジェクト名
株式会社金トビ志賀	製粉製麺工場の端材を新たな名物へ。“アップサイクル×共創”プロジェクト
有限会社原野化学工業所	衣装ケースのマテリアルリサイクル後のサーキュラーベンチの作成、各所での常設によるサーキュラー製品の販売促進
株式会社ごみの学校	サーキュラーパーク蒲郡構想
西浦REBORN	捨てられる歯ブラシを「REBORN」サーキュラータウン西浦
トヨタコネクティッド株式会社	まちなかモビリティプロジェクトを通じた「地域貢献の"自分ごと化"」推進

る自治体モデルの構築を行いました。2024年度も同じく環境省の「使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル実証事業」に採択され、使用済衣類をサーキュラーエコノミーにおいて、よりよい循環の手法である「リユース」を最優先とした回収システムを構築できるかを、市内のホームセンターやスーパーなどと連携しながら実証事業を行っております（図4）。これらは市民参加型の事業であるため、市民が事業内容を理解し、行動に移すことで新たな事業を生み出すと同時に、廃棄物を減らし、循環性が高まる取組みとなっています。

また、サーキュラーシティの推進、社会課題を解決するためには行政だけでできることに限りがあります。そこで、取組みを加速させるために官民が連携し、企業と連携協定を締結して進めています。2022年度は株式会社メルカリ・株式会社ソウゾウ、2023年度はパナソニック株式会社、2024年度は株式会社ECOMMITと連携協定を締結して、それぞれの得意分野やネットワークを活かし、事業を推進しています。

市内の事業者においても、本市の産業である繊維ロープ製造会社や繊維商社、プラスチックリサイクル会社、プラスチック加工会社などが各社オリジナルの製品を企画・販売するなどの事業が行われています。これらのように市内外で様々な人が「つながる」ことで取組みが進んでいます。

（2）実証実験プロジェクト

サーキュラーシティが実装していくことを目指し、事業者におけるサーキュラーエコノミーに関する事業のスタートの段階を支援する実証実験プロジェクトを実施しています。サーキュラーシティ蒲郡の7つの重点分野に沿った、様々な実証が行われています。2023年度には6つ（表1）、2024年度には5つ（表2）の実証プロジェクトを行っており、本市がサーキュラーエコノミーを実証・実装する場所として活用・認

識され始めています。

2023年度の実証実験ではモビリティ、二酸化炭素の有効利用、一般廃棄物の再資源化、未利用資源のアップサイクルや水平リサイクルなど本市の地域や産業特性や課題に応じたプロジェクトが行われました。市内企業の2社のプロジェクトを紹介します。

サンローズ株式会社は、カーテンを中心としたインテリア関連事業を手掛けている本市に本社を置く企業です。サンローズ株式会社は、自社工場でカーテンを製造する工程で発生する端材や梱包資材などを有効利用または資源化に取り組んでおり、廃棄を出さないものづくりを進めていました。そのなかで資源化するのが困難であった刺繍やラメなど複合素材が入ったレースカーテンの活用を模索し、そのまま生地として再利用してドレスにする「縫製工場で排出される廃棄レース生地を利用したウェディングドレス製作」のプロジェクトを行いました。デザイナーや有識者の方などにアドバイスをいただきながら、試作品として5つのウェディングドレスが完成しています（写真2）。

株式会社サニーライフサポートは、寝具等の乾燥消毒、寝具・マットレスの洗濯、販売・リースなどを行っている本市に本社がある企業です。株式会社サニーライフサポートは未就学児が保育施設で使用するお昼寝ふとんが小学生になると不要になり廃



写真2 En Dressプロジェクト

棄されることが多いことに着目し、日本に古くからある技術「打ち直し」を行い、素材を有効活用した循環型のお昼寝ふとんの製作を行いました。実証では、お昼寝ふと



写真3 循環型お昼寝ふとん

んの廃棄の現状を知るため、市内小学校へアンケートを行い、改めて小学1年生になるタイミングで廃棄された方の割合が多く、数年使用しただけで廃棄される現状であることが把握できました。また、市内小学校の協力を得ながら廃棄予定の布団の回収を行い、全69枚のふとんを回収し、23組の打ち直ししたふとんが完成しました（写真3）。

この6つのプロジェクトは本実証の成果を生かし、翌年度以降も社会実装を目指した検討が進められています。また、2024年度においても、それぞれ特徴的な5つのプロジェクトが行われており、2023年度に行われた実証のように、社会実装に向けた継続した取り組みとなることを期待しています。

(3) サーキュラーシティカンファレンス-BLUE WORK GAMAGORI-

サーキュラーシティを推進するためにはイノベーションの創出や新しいライフスタイルを浸透させていく必要があります。そのため、本市において全国からサーキュラーエコノミーの事業に取り組んでいる、これから取り組もうと考えている事業者が集まるサーキュラーシティカンファレンス-BLUE WORK GAMAGORI-を2022年から開催し、全国から毎年50名を超える方に参加していただき、様々なアイデアや事業が生まれています。本カンファレンスでは、有識者や実践者などによる基調講演や参加事業者からの事業紹介ピッチ、新しい事業を考えるワークショップなど最新の情報を知る機会を提供するとともに参加事業者同士が交流し、新たに事業を創出することも目的として開



写真4 サーキュラーシティカンファレンスワークショップ



写真5 サーキュラーシティカンファレンス自治体サミット

催しています（写真4）。2023年度は、多摩美術大学の永井一史氏や株式会社GOOD TIMEの明山淳也氏、株式会社ブリヂストン稲継明宏氏、株式会社ナカダイの中台澄之氏による基調講演のほか、全国で先行してサーキュラーエコノミーを推進している自治体である和歌山県、広島県、薩摩川内市、経済産業省中部経済産業局とともに行っている事業内容や進めるうえでの課題の共有を行いました（写真5）。また、実証実験プロジェクトの実施現場の視察を行い、最後に本市においてサーキュラーエコノミーに関する事業を考えるワークショップを開催しています。

社会課題と地域資源や各社の保有資本にサーキュラーエコノミーの考え方を取り入れると、様々な分野で新たな観点からアイデアが生まれます。カンファレンスの大きな成果の1つは、蒲郡という具体的な場所で、様々な背景を持ち合わせた参加者がサーキュラーエコノミーという共通のツールを使うことで、多くの事業アイデアが創出されたことです。また、カンファレンスによってアイデアに留まらず、新たなビジネスが生まれ、サービスも検討にもつながっています。これらのように本市においてサーキュラーエコノミーを起点に事業やサービスを考えるなどの取組みを考える人が集まり、様々な価値観を持っている方、異業種の方などが「交わる」場になってきています。

4. サーキュラーシティの実現に向けて

国においては、環境活動としての3Rから経済活動としての循環経済に転換するため、循環性の高いビジネスモデルへの転換や事業活動の資源効率性の向上を図るとともに、中長期的な産業競争力強化につながる「環境と成長の好循環」を実現するべく、

経済産業省において2020年5月には「循環経済ビジョン2020」がとりまとめられ、本ビジョンを踏まえ、廃棄物問題や気候変動問題等の環境制約や世界的な資源需要と地政学リスクの高まりといった資源制約に対応し、国際的な供給途絶リスクを可能な限りコントロールすることで、国内の資源循環システムの自律化、強靱化を図ることを通じ、成長へつなげるため、2023年3月に「成長志向型の資源自律経済戦略」が策定されました。環境省においては「第五次循環型社会形成推進基本計画」が2024年8月に策定され、サーキュラーエコノミーは国家戦略として位置づけられ、全国の自治体においても進められ始めています。

本市においても2021年から始めたサーキュラーシティに関する事業が着実に広がってきている一方で、本市が目指すサーキュラーシティはまだまだ発展途上です。さらに進めていくために新たに2つの取組みを進めています。1点目はサーキュラーシティの実現のために、市民の理解や意識・行動の変化が必要不可欠であり、地域全体で取り組むことです。蒲郡市におけるサーキュラーエコノミーの認知率（「サーキュラーエコノミーを内容まで理解している」、「言葉を聞いたことがある」と答えた割合）は、蒲郡市民を対象にした調査である令和4年度の市民意識調査では31.2%（内容まで理解している7.2%、言葉を聞いたことがある24.0%）、令和6年度調査では34.3%（内容まで理解している8.0%、言葉を聞いたことがある26.3%）とサーキュラーシティを推進していることもあり若干向上していますが、それほど高くありません。そのため、地域や児童・生徒などが集まる場へ積極的に出向き、理解促進を行うほか、一歩踏み込んで行動変容を促すため、未来の蒲郡を考えながら市民の皆さんに自分たちができる行動を考えていただき、これらを取りまとめた情報発信媒体の制作を

行っています。

2点目は、広域的な連携、産学官など様々な方との連携の促進です。市内だけでは循環が完結できず、循環にするための技術が足りないことも多くありますので、広域的な取組みによる動静脈の連携を促進することが必要です。2023年12月に経済産業省を中心に資源の効率的・循環的な利用を図りながら、付加価値の最大化を図るサーキュラーエコノミーの実現に向け、野心的・先駆的に取り組む産学官が有機的に連携するため「サーキュラーパートナーズ」が設立されました。本市も会員として加盟しており、全国の企業、大学、研究機関などと連

携が図れるようになってきています。

これらのように地域全体でサーキュラーエコノミーに関する取組みが行われ、本市内だけではなく、日本全体でサーキュラーエコノミーが「広がる」よう、全国の産学官の機関と連携を促進し、地域一丸となって、本市の地域特性や社会課題に合ったサーキュラーシティを進めていきます。

- 1) 経済産業省「成長志向型の資源自律経済戦略」P.33 2023.3
- 2) IDEAS FOR GOOD <https://ideasforgood.jp/glossary/butterfly-diagram/>

再生可能エネルギーや教育施設の騒音測定方法や測定例の詳細を新たに追加！

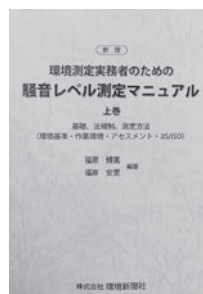
新版・環境測定実務者のための 「騒音レベル測定マニュアル」上下巻

福原博篤・福原安里 著

本書は、音響計測機器メーカーで計測器と測定法の開発に従事し大学で音響の教鞭を取った福原博篤氏が、1998年に騒音測定を行う実務者に向け測定現場で起こる問題がすぐ解決できる方法を明示し、測定技術を向上させるためのマニュアルとして発刊したものです。

2011年の3版から出版が中断していましたが、交通騒音、工場騒音、アセスメントの測定マニュアルはそのままに、その後の再生可能エネルギー急拡大に合わせて、風力発電や太陽光発電などの騒音マニュアルを大幅に追加しました。さらに近年問題となっている子供の教育施設の騒音問題について、心理学に詳しい福原安里氏による解説を追加しました。

追加分に類する書籍は現在ほとんどなく貴重な内容です。騒音や低周波音の測定管理者、環境計量士、自治体関係者の実務者に役立つ書籍です。



【発行】環境新聞社
【体裁】B5判、本文上下巻で1176頁
【定価】上下巻セット9,900円
(本体9,000円+税10%、送料別)

ご購入申し込み書(下記にご記入のうえ、ファックスにてご注文ください)販売課 **FAX.03-5369-4858**

(〒 -)			
ご住所	都道 府県	市区 町村	
会社名 団体名			所属・ お名前
お電話番号 () -			E-mail
新版・環境測定実務者のための 「騒音レベル測定マニュアル」上下巻		部 購入します	環境新聞社 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第一富澤ビル 電話 0120-1972-65 (販売部)

- お申込みいただいた後、請求書を発送いたします。商品は入金確認後に発送いたします。
- ご記入いただいた連絡先へ弊社から各種案内をお送りする場合がございます。